

平成23事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(承 継 勘 定)

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		467,736,663	
有価証券		3,600,000,000	
割賦譲渡元金	65,212,932,096		
貸倒引当金	△ 9,608,579,357	55,604,352,739	
未収収益	45,389,856		
貸倒引当金	△ 1,282,966	44,106,890	
未収金		214,302,063	
貸付金	6,634,042,583		
貸倒引当金	△ 970,703,425	5,663,339,158	
その他流動資産		666,105	
流動資産合計			65,594,503,618
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	17,049,366		
減価償却累計額	△ 8,273,699	8,775,667	
工具器具備品	13,860,878		
減価償却累計額	△ 8,790,217	5,070,661	
土地		89,900,000	
有形固定資産合計		103,746,328	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,319,307	
その他無形固定資産		273,000	
無形固定資産合計		4,592,307	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		99,941,920	
未収財源措置予定額		66,594,354	
破産更生債権等	3,746,699,938		
貸倒引当金	△ 3,249,110,306	497,589,632	
投資その他の資産合計		664,125,906	
固定資産合計			772,464,541
資産合計			66,366,968,159
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		896,547,970	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券		5,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		14,246,140,000	
未払金		72,616,801	
未払費用		86,775,409	
預り金		105,000	
割賦繰延利益		46,884,080	
流動負債合計			20,349,069,260
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		18,165,635	
環境再生保全機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 1,525,426	19,998,474,574	
長期借入金		13,746,135,000	
固定負債合計			33,762,775,209
負債合計			54,111,844,469
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		571,727,123	
資本金合計			571,727,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 22,191,400	
資本剰余金合計			△ 22,191,400
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,989,438,346	
積立金		3,177,997,427	
当期末処分利益		1,538,152,194	
(うち当期総利益)		(1,538,152,194)	
利益剰余金合計			11,705,587,967
純資産合計			12,255,123,690
負債純資産合計			66,366,968,159

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,225,397,586	10,225,397,586	
一般管理費			
役職員人件費	214,916,406		
雑給	16,769,587		
業務委託費	106,231,840		
賃借料	56,777,111		
未収財源措置予定額取崩高	1,451,772,388		
減価償却費	6,851,214		
その他一般管理費	36,657,003	1,889,975,549	
財務費用			
支払利息	820,305,358		
債券発行費	14,125,228	834,430,586	
経常費用合計			12,949,803,721
経常収益			
運営費交付金収益		443,155,970	
事業資産譲渡高		10,228,859,062	
資産見返運営費交付金戻入		6,851,214	
貸倒引当金戻入		1,556,072,758	
財務収益			
有価証券利息	645,933		
割賦譲渡利息	1,938,466,951		
貸付金利息	136,670,447		
その他の受取利息	1,256,606	2,077,039,937	
雑 益		175,976,974	
経常収益合計			14,487,955,915
経常利益			1,538,152,194
当期純利益			1,538,152,194
当期総利益			1,538,152,194

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 239,384,150
その他の業務支出	△ 330,383,951
運営費交付金収入	772,828,000
割賦譲渡元金の回収による収入	10,351,002,019
貸付金の回収による収入	2,733,855,674
国庫補助金等収入	3,200,000,000
その他の業務収入	236,388,181
小 計	16,724,305,773
利息の受取額	2,088,773,909
利息の支払額	△ 852,602,656
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,960,477,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,500,000,000
定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,600,000,000
有価証券の償還による収入	4,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 618,223
敷金保証金の返還による収入	4,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,196,118,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	5,000,000,000
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 16,096,126,000
その他の財務支出	△ 14,125,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,110,251,228
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 345,892,425
V 資金期首残高	813,629,088
VI 資金期末残高	467,736,663

利益の処分に関する書類

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益		1,538,152,194	1,538,152,194
II 利益処分額 積立金		1,538,152,194	1,538,152,194

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
建設譲渡業務費	10,225,397,586		
一般管理費	1,889,975,549		
財務費用	834,430,586		
(控除)未収財源措置予定額取崩高	△ 1,451,772,388	11,498,031,333	
(2) (控除)自己収入等			
事業資産譲渡高	△ 10,228,859,062		
貸倒引当金戻入	△ 1,556,072,758		
財務収益	△ 2,077,039,937		
雑 益	△ 175,976,974	△ 14,037,948,731	
業務費用合計			△ 2,539,917,398
II 引当外賞与見積額			△ 2,090,394
III 引当外退職給付増加見積額			△ 22,667,672
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	5,412,927		5,412,927
V 行政サービス実施コスト			△ 2,559,262,537

(承継勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額(消費税を除く)を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回りを参考に 0.985% で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に進めていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

②金融商品の内容及びリスク

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生や延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注3)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	467,736,663	467,736,663	—
② 有価証券	3,600,000,000	3,600,000,000	—
③ 割賦譲渡元金 貸倒引当金	65,212,932,096 △9,608,579,357 55,604,352,739	59,759,123,330	4,154,770,591
④ 貸付金 貸倒引当金	6,634,042,583 △970,703,425 5,663,339,158	5,845,237,581	181,898,423
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	3,746,699,938 △3,249,110,306 497,589,632	497,589,632	—
⑥ 環境再生保全機構債券 (1年以内を含む) 債券発行差額	(25,000,000,000) (△1,525,426) (24,998,474,574)	(25,164,500,000)	(166,025,426)
⑦ 長期借入金 (1年以内を含む)	(27,992,275,000)	(28,459,851,711)	(467,576,711)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥ 環境再生保全機構債券(1年以内を含む)

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑦ 長期借入金(1年以内を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 3) 未収財源措置予定額(貸借対照表計上額 66,594,354 円)は、独立行政法人会計基準第 84 に基づき、当法人の業務運営に要する費用について後年度において財源措置が予定されている金額を計上している性質上、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	譲渡性預金	3,600,000,000	3,600,000,000	—
	小計	3,600,000,000	3,600,000,000	—
合 計		3,600,000,000	3,600,000,000	—

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	3,600,000,000	—	—	—
合 計	3,600,000,000	—	—	—

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	5,078,123
b. 年金資産	△5,078,123
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	—
d. 未認識数理計算上の差異	—
e. 退職給付引当金 (c+d)	—

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a. 勤務費用	—
b. 利息費用	—
c. 期待運用収益	—
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	—
e. 従業員拠出額	—
f. 退職給付費用 (a～e)	—

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.00%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、313,624,606円であります。

5. 運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、13,780,462円であります。

6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1) 土地

①固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地	神奈川県横浜市戸塚区	89,900,000円 (地積 1,036.35 m ²)

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

③使用しなくなる日

職員宿舎の廃止・売却の時期は、本中期計画期間中に決まっていくこととなります。

④使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

職員宿舎(当該事業年度の期末帳簿価額:土地 89,900,000円、建物等 0円)については、売却・廃止の条件・時期が決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	21	273,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64 回線 36,000 円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>467,736,663 円</u>
資金期末残高	<u>467,736,663 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,626,175 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(承継勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	17,049,366	—	17,049,366	8,273,699	1,072,627	—	8,775,667	
	工具器具備品	13,351,907	508,971	13,860,878	8,790,217	1,324,738	—	5,070,661	
	計	30,401,273	508,971	30,910,244	17,063,916	2,397,365	—	13,846,328	
非償却資産	土地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	17,049,366	—	17,049,366	8,273,699	1,072,627	—	8,775,667	
	工具器具備品	13,351,907	508,971	13,860,878	8,790,217	1,324,738	—	5,070,661	
	土地	89,900,000	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	120,301,273	508,971	120,810,244	17,063,916	2,397,365	—	103,746,328	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	25,469,635	—	25,469,635	21,150,328	4,453,849	—	4,319,307	
	計	25,469,635	—	25,469,635	21,150,328	4,453,849	—	4,319,307	
非償却資産	その他無形固定資産	273,000	—	273,000	—	—	—	273,000	
	計	273,000	—	273,000	—	—	—	273,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	25,469,635	—	25,469,635	21,150,328	4,453,849	—	4,319,307	
	その他無形固定資産	273,000	—	273,000	—	—	—	273,000	
	計	25,742,635	—	25,742,635	21,150,328	4,453,849	—	4,592,307	
投資その他の 資産	敷金保証金	104,441,920	—	4,500,000	99,941,920	—	—	99,941,920	
	未収財源措置予定額	4,718,366,742	—	4,651,772,388	66,594,354	—	—	66,594,354	
	破産更生債権等	3,798,945,708	417,562,397	469,808,167	3,746,699,938	—	—	3,746,699,938	
	計	8,621,754,370	417,562,397	5,126,080,555	3,913,236,212	—	—	3,913,236,212	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	—	
	計	3,600,000,000	3,600,000,000	3,600,000,000	—	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
財政融資資金	31,788,401,000	8,246,140,000	20,042,266,000	19,992,275,000	1.860%	H24年9月～ H28年3月	
	(11,796,126,000)	(8,246,140,000)	(11,796,126,000)	(8,246,140,000)			
政府保証民間借入金	12,300,000,000	6,000,000,000	10,300,000,000	8,000,000,000	0.370%	H25年3月～ H26年3月	
	(4,300,000,000)	(6,000,000,000)	(4,300,000,000)	(6,000,000,000)			
計	44,088,401,000 (16,096,126,000)	14,246,140,000 (14,246,140,000)	30,342,266,000 (16,096,126,000)	27,992,275,000 (14,246,140,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
第3回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	1.410%	H23.9.20	発行価格 @99.98円
	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)	(—)			
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	1.230%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
	(—)	(5,000,000,000)	(—)	(5,000,000,000)			
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	1.240%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
	—	—	—	—			
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
	—	—	—	—			
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
	—	—	—	—			
第8回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
	—	—	—	—			
計	25,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	25,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	76,672,334,265	△11,459,402,169	65,212,932,096	12,377,018,795	△2,768,439,438	9,608,579,357	(注)
一般債権	49,111,029,075	△7,158,322,417	41,952,706,658	547,544,409	△89,009,327	458,535,082	
貸倒懸念債権	27,561,305,190	△4,301,079,752	23,260,225,438	11,829,474,386	△2,679,430,111	9,150,044,275	
未収収益	57,115,228	△11,745,127	45,370,101	2,211,771	△928,805	1,282,966	
一般債権	50,332,680	△9,793,006	40,539,674	516,145	△102,645	413,500	
貸倒懸念債権	6,782,548	△1,952,121	4,830,427	1,695,626	△826,160	869,466	
貸付金	9,351,379,709	△2,717,337,126	6,634,042,583	1,140,881,216	△170,177,791	970,703,425	
一般債権	5,818,202,000	△2,330,682,000	3,487,520,000	66,847,198	△30,151,122	36,696,076	
貸倒懸念債権	3,533,177,709	△386,655,126	3,146,522,583	1,074,034,018	△140,026,669	934,007,349	
破産更生債権等	3,798,945,708	△52,245,770	3,746,699,938	3,132,307,359	116,802,947	3,249,110,306	
計	89,879,774,910	△14,240,730,192	75,639,044,718	16,652,419,141	△2,822,743,087	13,829,676,054	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,035,269	42,854	—	5,078,123	
退職一時金に係る債務	—	—	—	—	
厚生年金基金に係る債務	5,035,269	42,854	—	5,078,123	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
従業員拠出額	—	—	—	—	
年金資産	5,035,269	42,854	—	5,078,123	
退職給付引当金	—	—	—	—	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	571,727,123	—	—	571,727,123	
計	571,727,123	—	—	571,727,123	
資本剰余金					
損益外固定資産 除売却差額	△22,191,400	—	—	△22,191,400	
計	△22,191,400	—	—	△22,191,400	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	6,989,438,346	—	—	6,989,438,346	
通則法第44条第1項積立金	1,634,873,039	1,543,124,388	—	3,177,997,427	(注)
計	8,624,311,385	1,543,124,388	—	10,167,435,773	

(注) 承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	286,199,988	—	—	—	—	—	286,199,988
平成22年度	281,184,923	—	—	—	—	—	281,184,923
平成23年度	—	772,828,000	443,155,970	508,971	—	443,664,941	329,163,059

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳																					
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	443,155,970	①費用進行基準を採用した業務：債権の回収・管理業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(一般管理費) 1,889,975,549 イ) 未収財源措置予定額取崩高、債券発行費、減価償却費、自己収入等の調整 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア：一般管理費</td> <td>1,889,975,549</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△6,851,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収財源措置予定額取崩高</td> <td>△1,451,772,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券発行費(財務費用)</td> <td>14,125,228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(割賦繰延利益実現分)</td> <td>△2,321,205</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>443,155,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ウ) 固定資産の取得額：508,971 (工具器具備品：508,971円) エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 443,155,970 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 508,971	項目	金額	備考	ア：一般管理費	1,889,975,549		減価償却費	△6,851,214		未収財源措置予定額取崩高	△1,451,772,388		債券発行費(財務費用)	14,125,228		自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている	差引額	443,155,970	
	項目	金額		備考																				
	ア：一般管理費	1,889,975,549																						
	減価償却費	△6,851,214																						
	未収財源措置予定額取崩高	△1,451,772,388																						
債券発行費(財務費用)	14,125,228																							
自己収入(割賦繰延利益実現分)	△2,321,205	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている																						
差引額	443,155,970																							
資産見返運営費交付金	508,971																							
資本剰余金	—																							
計	443,664,941																							
会計基準第81第3項による振替額	—																							
合 計	443,664,941																							

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金に充当する自己収入の増及び業務の効率化に伴う経費の節減により運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。
	計	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	収 益 計 上	未 収 財 源 措 置 予 定 額	
債権管理回収業務補助金	3,200,000,000	—	—	—	—	3,200,000,000	(注)
計	3,200,000,000	—	—	—	—	3,200,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(355)	(1)	(—)	(—)
	10,835	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	170,920	40	32,852	2
合 計	(355)	(1)	(—)	(—)
	181,756	45	32,852	2

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	467,736,663	
計	467,736,663	